野村DC・JPX日経400ファンド

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2026年９月７日）

作成対象期間（2025年９月９日～2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2015年４月27日以降、無期限とします。	
運用方針	JPX日経400マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村DC・JPX日経400ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。 なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	野村DC・JPX日経400ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	配当込JPX日経インデックス400	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2022年9月6日)	13,572	5	△ 3.9	21,179.25	△ 3.6	97.1	2.8	1,414
9期(2023年9月6日)	17,307	5	27.6	27,102.89	28.0	98.9	1.1	2,537
10期(2024年9月6日)	19,426	5	12.3	30,525.92	12.6	98.2	1.7	3,459
11期(2025年9月8日)	23,532	0	21.1	37,093.70	21.5	97.8	2.2	4,485
12期(2026年9月7日)	31,502	0	33.9	49,811.80	34.3	98.8	1.1	6,698

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

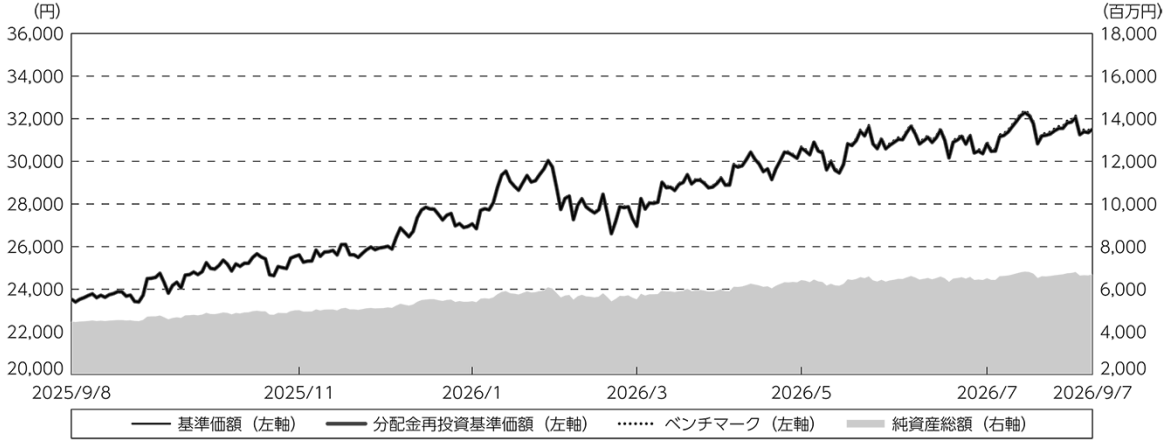
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	配当込JPX日経インデックス400	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年９月８日	23,532	－	37,093.70	－	97.8	2.2
９月末	23,718	0.8	37,392.97	0.8	97.1	2.9
10月末	25,361	7.8	39,991.97	7.8	98.3	1.7
11月末	25,605	8.8	40,390.63	8.9	98.0	2.0
12月末	25,889	10.0	40,848.07	10.1	98.8	1.2
2026年１月末	27,062	15.0	42,707.83	15.1	98.8	1.2
２月末	30,030	27.6	47,406.68	27.8	98.8	1.2
３月末	26,956	14.6	42,569.72	14.8	96.9	3.1
４月末	28,888	22.8	45,625.90	23.0	98.4	1.5
５月末	30,619	30.1	48,378.84	30.4	97.8	2.1
６月末	30,896	31.3	48,830.50	31.6	98.2	1.7
７月末	30,825	31.0	48,729.07	31.4	98.2	1.8
８月末	31,844	35.3	50,350.17	35.7	98.1	1.9
(期末) 2026年９月７日	31,502	33.9	49,811.80	34.3	98.8	1.1

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：23,532円
期　末：31,502円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　33.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。ベンチマークは、作成期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

衆議院選挙で与党の獲得議席数が市場予想を上回る結果となり、政策運営の安定や円安基調が好感されて上昇したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ圧力の強まりなどから下落しました。その後、国内主要企業の決算が軒並み良好であったことやAI向け需要を背景に半導体関連などのハイテク株が上昇したこと、米国とイランが一時停戦に合意したことで中東情勢が改善したことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

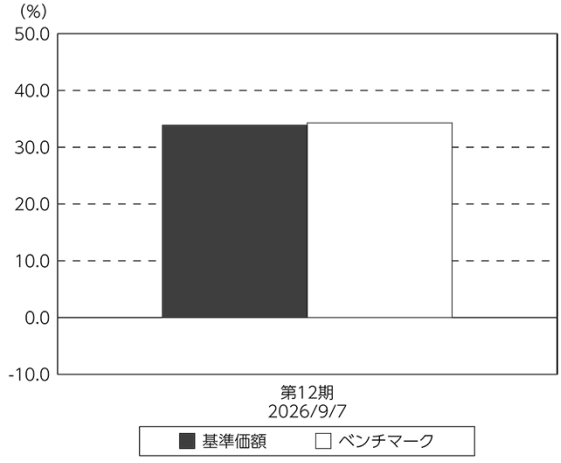
当運用期間の基準価額の騰落率は＋33.9%となり、ベンチマークの＋34.3%を0.4ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第12期 2025年９月９日～ 2026年９月７日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	21,501

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」という）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、「ＪＰＸ総研」及び「日経」は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「ＪＰＸ総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
③「野村DC・JPX日経400ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「ＪＰＸ総研」及び「日経」は、その運用及び「野村DC・JPX日経400ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
④ＪＰＸ総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤ＪＰＸ総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

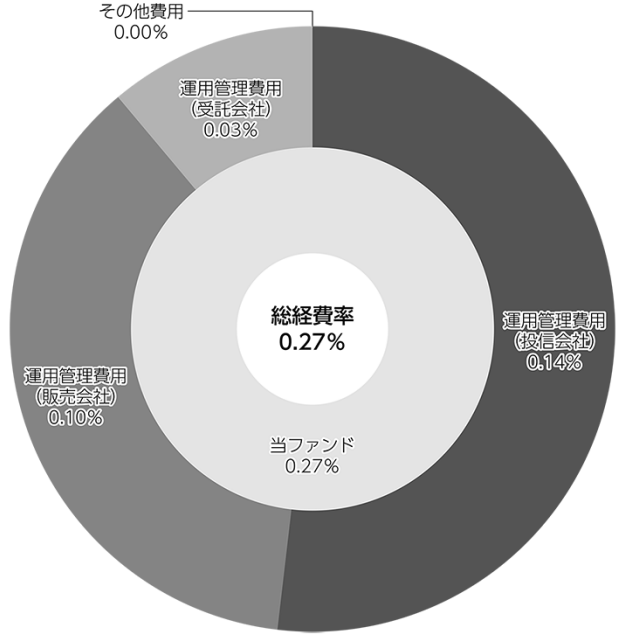
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	77	0.274	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.143)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(28)	(0.099)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(9)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	79	0.279	
期中の平均基準価額は、28,141円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
JPX日経400マザーファンド	282,911	1,123,575	130,924	526,063

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	JPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,115,608千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,301,516千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.36

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

＜野村DC・JPX日経400ファンド＞

該当事項はございません。

＜JPX日経400マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,414	－	－	3,701	13	0.4
株式先物取引	5,824	5,824	100.0	6,117	6,117	100.0

平均保有割合　22.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜JPX日経400マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	22	4	202

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	134千円
うち利害関係人への支払額（B）	134千円
（B）／（A）	99.9%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
JPX日経400マザーファンド	1,351,692	1,503,679	6,698,290

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
JPX日経400マザーファンド	6,698,290	99.6
コール・ローン等、その他	29,458	0.4
投資信託財産総額	6,727,748	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,727,748,579
コール・ローン等	15,600,654
JPX日経400マザーファンド(評価額)	6,698,290,161
未収入金	13,857,342
未収利息	422
(B) 負債	28,791,980
未払解約金	19,993,281
未払信託報酬	8,694,432
その他未払費用	104,267
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,698,956,599
元本	2,126,530,086
次期繰越損益金	4,572,426,513
(D) 受益権総口数	2,126,530,086口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	31,502円

(注) 期首元本額は1,906,271,249円、期中追加設定元本額は654,604,175円、期中一部解約元本額は434,345,338円、１口当たり純資産額は3.1502円です。

○損益の状況 (2025年９月９日～2026年９月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	93,081
受取利息	93,081
(B) 有価証券売買損益	1,431,484,435
売買益	1,612,203,450
売買損	△ 180,719,015
(C) 信託報酬等	△ 15,754,107
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,415,823,409
(E) 前期繰越損益金	1,029,834,228
(F) 追加信託差損益金	2,126,768,876
(配当等相当額)	(1,611,046,760)
(売買損益相当額)	(515,722,116)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	4,572,426,513
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	4,572,426,513
追加信託差損益金	2,126,768,876
(配当等相当額)	(1,613,993,924)
(売買損益相当額)	(512,774,952)
分配準備積立金	2,445,657,637

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年９月９日～2026年９月７日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2025年９月９日～ 2026年９月７日
a. 配当等収益(経費控除後)	114,290,343円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,301,533,066円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,126,768,876円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,029,834,228円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,572,426,513円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	21,501円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2026年４月１日＞

JPX日経400マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2026年９月７日）

作成対象期間（2025年９月９日～2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資する株式は、原則として、東京証券取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、配当込JPX日経インデックス400に採用されているものおよび採用が決定されたものとします。 投資する上場投資信託証券は、野村アセットマネジメント株式会社が委託者であり、配当込JPX日経インデックス400に連動する投資効果を目指して運用されるものとします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	配当込JPX日経インデックス400	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2022年９月６日)	18,968	△ 3.6	21,179.25	△ 3.6	97.1	2.8	12,635
10期(2023年９月６日)	24,263	27.9	27,102.89	28.0	98.9	1.1	15,799
11期(2024年９月６日)	27,316	12.6	30,525.92	12.6	98.3	1.7	18,471
12期(2025年９月８日)	33,183	21.5	37,093.70	21.5	97.8	2.2	21,109
13期(2026年９月７日)	44,546	34.2	49,811.80	34.3	98.8	1.1	29,377

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」という）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、「ＪＰＸ総研」及び「日経」は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「ＪＰＸ総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
③「JPX日経400マザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「ＪＰＸ総研」及び「日経」は、その運用及び「JPX日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
④ＪＰＸ総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤ＪＰＸ総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	配当込JPX日経インデックス400	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年９月８日	33,183	－	37,093.70	－	97.8	2.2
９月末	33,451	0.8	37,392.97	0.8	97.1	2.9
10月末	35,777	7.8	39,991.97	7.8	98.3	1.7
11月末	36,129	8.9	40,390.63	8.9	98.0	2.0
12月末	36,539	10.1	40,848.07	10.1	98.8	1.2
2026年１月末	38,203	15.1	42,707.83	15.1	98.8	1.2
２月末	42,403	27.8	47,406.68	27.8	98.8	1.2
３月末	38,071	14.7	42,569.72	14.8	96.9	3.1
４月末	40,809	23.0	45,625.90	23.0	98.4	1.5
５月末	43,265	30.4	48,378.84	30.4	97.8	2.1
６月末	43,666	31.6	48,830.50	31.6	98.3	1.7
７月末	43,576	31.3	48,729.07	31.4	98.2	1.8
８月末	45,028	35.7	50,350.17	35.7	98.1	1.9
（期末）						
2026年９月７日	44,546	34.2	49,811.80	34.3	98.8	1.1

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、配当込JPX日経インデックス400です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○当ファンドのポートフォリオ

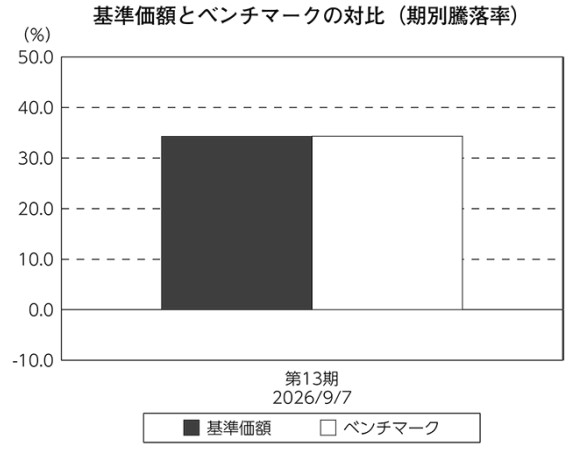
ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は＋34.2%となり、ベンチマークの＋34.3%を0.1ポイント下回りました。

（マイナス要因）

資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響



（注）ベンチマークは、配当込 JPX 日経インデックス 400 です。

◎今後の運用方針

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.002	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
合計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、39,743円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,103 (1,108)	5,414,012 (－)	1,151	3,701,596

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	5,824	6,117	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	9,115,608千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,301,516千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.36

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,414	－	－	3,701	13	0.4
株式先物取引	5,824	5,824	100.0	6,117	6,117	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	22	4	202

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	608千円
うち利害関係人への支払額 (B)	607千円
(B) ／ (A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.0%）			
ニッスイ	9.3	9.5	11,480
鉱業（0.5%）			
ＩＮＰＥＸ	31.4	35.7	135,231
石油資源開発	5.1	6.5	12,207
建設業（2.4%）			
ショーボンドホールディングス	1.2	6.2	7,784
タマホーム	0.6	－	－
安藤・間	5.4	5.6	10,651
コムシスホールディングス	3.3	3.3	17,882
大成建設	5.9	5.5	70,537
大林組	21.6	23.5	70,923
清水建設	－	20.3	49,065
長谷工コーポレーション	6	6.6	18,757
鹿島建設	14.5	16.5	82,764
東亜建設工業	－	2.7	5,772
五洋建設	－	10.5	15,382
住友林業	16.9	19.3	24,800
大和ハウス工業	19.7	20.5	94,997
積水ハウス	19.8	22.1	73,814
関電工	3.6	4.1	23,525
きんでん	－	4.2	30,172
エクシオグループ	6.8	7	18,354
クラフティア	1.4	1.6	13,134
三機工業	－	4.6	11,385
高砂熱学工業	1.6	4	17,796
ダイダン	－	4.3	12,164
インフロニア・ホールディングス	6.8	7.8	21,567
食料品（3.0%）			
森永製菓	2.6	2.9	7,229
山崎製パン	－	5	18,745
寿スピリッツ	3.9	4	10,014
カルビー	3	3.4	10,206
森永乳業	2.4	10.7	11,994
ヤクルト本社	9.1	9.4	26,385

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	8.4	10.4	45,458
アサヒグループホールディングス	49.2	－	－
キリンホールディングス	27.3	32.3	92,749
宝ホールディングス	4.4	－	－
サントリービバレッジ＆フード	4.6	6.1	27,181
キッコーマン	21.7	24.7	42,644
味の素	30.1	36	187,884
カゴメ	3.5	3.9	10,602
ニチレイ	5.1	6.5	13,663
東洋水産	3	3.5	35,612
日清食品ホールディングス	8.2	8.4	24,620
日本たばこ産業	39.8	45.3	305,140
繊維製品（0.3%）			
東レ	48.8	51.1	64,334
ゴールドウイン	1.2	4.4	9,257
パルプ・紙（－%）			
王子ホールディングス	25.3	－	－
化学（4.3%）			
クラレ	8.9	－	－
レゾナック・ホールディングス	6.4	7	116,060
日産化学	3.4	3.8	30,225
東ソー	8.9	11	29,034
信越化学工業	59	60.3	350,825
エア・ウォーター	6.3	－	－
日本酸素ホールディングス	6.5	8.6	47,222
三菱瓦斯化学	5.3	－	－
三井化学	6	13.6	30,341
東京応化工業	3.2	3.6	30,524
三菱ケミカルグループ	48.8	－	－
ダイセル	7.3	8	11,548
住友ベークライト	2.1	2.5	18,000
積水化学工業	13.2	14.9	37,950
アイカ工業	－	1.9	7,989
ＡＤＥＫＡ	2.3	2.8	12,826
日油	7.7	8.7	22,815

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
花王	16.2	36	124,380
日本ペイントホールディングス	35.4	40.3	45,942
関西ペイント	5.3	6	16,848
太陽ホールディングス	1.2	3.6	16,999
富士フイルムホールディングス	40.3	45.4	147,050
ライオン	7.7	－	－
上村工業	－	0.4	7,988
小林製薬	1.7	－	－
デクセリアルズ	5.7	6.4	19,145
日東電工	21.1	23.1	78,054
ニフコ	2.5	2.8	14,112
ユニ・チャーム	41.7	47.5	45,804
医薬品（3.3%）			
協和キリン	7.9	8.9	21,271
アステラス製薬	58.6	66.6	153,379
塩野義製薬	22.2	27.7	81,521
日本新薬	1.7	2	6,848
中外製薬	20.9	23.8	156,223
エーザイ	8.7	9.9	45,866
ロート製薬	7.1	8	23,236
小野薬品工業	13.7	16.9	40,872
参天製薬	－	12.8	22,969
第一三共	61.3	68.6	187,655
大塚ホールディングス	14.9	18.4	215,832
ペプチドリーム	3.2	－	－
石油・石炭製品（0.7%）			
出光興産	28.9	31.2	46,768
ＥＮＥＯＳホールディングス	101.1	107.3	146,893
コスモエネルギーホールディングス	2.2	4.2	18,480
ゴム製品（0.7%）			
横浜ゴム	3.7	3.8	27,018
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	4.2	5.2	19,354
ブリヂストン	19.6	41.5	162,680
ガラス・土石製品（0.6%）			
日東紡績	－	4.8	14,952
ＴＯＴＯ	4.8	4.7	28,232
ＮＧＫ	7.4	8.1	43,059
日本特殊陶業	5.5	6.2	50,108
ＭＡＲＵＷＡ	0.3	0.3	17,541
ニチアス	1.7	5.9	20,089

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（0.8%）			
日本製鉄	34.8	213	148,567
神戸製鋼所	13.8	15.8	32,619
ＪＦＥホールディングス	20.7	25.3	47,361
東京製鐵	1.9	－	－
大和工業	1.3	－	－
大同特殊鋼	4.3	5.5	13,381
日本冶金工業	0.5	－	－
非鉄金属（3.0%）			
三井金属	1.7	2	51,600
住友金属鉱山	8.7	10.7	106,347
ＤＯＷＡホールディングス	1.9	2.1	19,632
ＵＡＣＪ	－	4.7	10,687
古河電気工業	－	26	99,840
住友電気工業	23.7	107.9	237,541
フジクラ	7.4	60.3	316,032
ＳＷＣＣ	0.9	1.1	15,499
ＡＲＥホールディングス	2.8	3.4	12,784
金属製品（0.2%）			
ＳＵＭＣＯ	13.1	－	－
三和ホールディングス	6.7	7.4	26,529
リンナイ	3.6	4	14,056
日本発條	5.8	5.9	20,225
機械（6.8%）			
三浦工業	3.1	3.5	11,280
ツガミ	1.4	1.6	8,464
アマダ	9	10.8	27,675
ＤＭＧ森精機	4.6	5.8	16,985
ディスコ	3.2	3.7	211,455
野村マイクロ・サイエンス	1.1	1.4	4,942
三井海洋開発	1.7	1.9	18,468
ＳＭＣ	1.9	2.2	150,898
小松製作所	33.2	36.9	279,554
日立建機	2.7	3	18,078
ローツェ	3.5	4.5	17,298
クボタ	34.4	38.7	112,887
荏原製作所	13.8	18.1	83,223
ダイキン工業	8.8	10	206,600
オルガノ	1	1.1	14,333
ダイフク	11.4	12.9	74,974

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＳＡＮＫＹＯ	7.8	7.2	14,374
竹内製作所	1.2	1.4	10,668
アマノ	1.9	2	7,894
グローリー	－	1.9	8,705
セガサミーホールディングス	5.5	6	18,768
ホシザキ	4.3	4.5	24,543
マキタ	8.4	9.5	50,540
三井Ｅ＆Ｓ	3.6	3.8	17,100
カナデビア	5.5	－	－
三菱重工業	78.1	115.3	441,483
ＩＨＩ	5.4	39.9	108,946
電気機器（19.0%）			
イビデン	3.9	9.6	213,120
ブラザー工業	9	9.2	43,378
ミネベアミツミ	11.7	13.3	46,124
日立製作所	67	94.6	506,866
三菱電機	68.4	71.9	387,181
富士電機	4.1	5.5	73,672
安川電機	7.3	8.3	38,686
シンフォニアテクノロジー	－	0.8	9,904
明電舎	－	1.4	15,680
ソシオネクスト	－	6.6	13,176
芝浦メカトロニクス	0.5	2.4	9,864
ＪＶＣケンウッド	5.3	5.9	5,858
オムロン	6.2	－	－
ＭＣＪ	2.8	－	－
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	－	3.1	15,856
日本電気	47.6	50.2	231,422
富士通	61.9	70.4	269,702
沖電気工業	－	3.7	10,352
サンケン電気	0.7	－	－
ルネサスエレクトロニクス	65.2	74.2	252,502
セイコーエプソン	8.4	9.5	29,934
アルバック	1.5	2	14,654
パナソニック　ホールディングス	79.5	90.4	399,658
ソニーグループ	75.5	128.9	487,242
ＴＤＫ	58.1	66	196,713
メイコー	0.7	0.7	13,951
ヒロセ電機	1	1.1	27,494
横河電機	7.4	8	38,000

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル	17.5	18.4	27,342
日本光電工業	6	－	－
堀場製作所	1.3	1.6	36,768
アドバンテスト	21	13.1	451,688
キーエンス	4.9	5.2	410,228
シスメックス	17.2	19.6	37,093
日本マイクロニクス	－	1.1	14,212
レーザーテック	2.6	3.2	113,888
日本電子	1.5	1.8	12,713
ファナック	31.8	36.2	217,598
フクダ電子	－	0.7	8,498
浜松ホトニクス	11.1	11.8	27,842
三井ハイテック	2.9	－	－
村田製作所	58.7	37.1	282,702
小糸製作所	6.9	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	2.8	5.4	72,981
キヤノン	29.9	34	153,068
東京エレクトロン	10.2	5.5	307,120
輸送用機器（4.7%）			
トヨタ紡織	2.8	3.7	8,517
豊田自動織機	5.7	－	－
デンソー	65.2	74.2	142,983
川崎重工業	5	29.8	74,142
名村造船所	1.9	2.4	12,192
三菱ロジスネクスト	1.1	－	－
いすゞ自動車	19.5	19.5	43,377
トヨタ自動車	113	143.4	443,966
三菱自動車工業	25.5	28.9	10,623
アイシン	13.2	18.5	42,272
マツダ	20.5	25	29,050
本田技研工業	157.8	141.2	239,334
スズキ	53.8	55.6	114,258
ＳＵＢＡＲＵ	20.1	22.3	58,883
ヤマハ発動機	33	37.5	69,318
豊田合成	1.9	2.3	12,604
シマノ	2.8	3.2	60,096
精密機器（2.4%）			
テルモ	44.2	50.3	119,387
島津製作所	9.6	10.1	38,854
ナカニシ	2.8	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京精密	1.4	1.4	24,640
オリンパス	36.9	41	82,697
タムロン	3.4	3.4	4,743
ＨＯＹＡ	12.8	14.2	342,859
ノーリツ鋼機	1.9	－	－
朝日インテック	8.1	9	30,798
シチズン時計	6.1	6.3	16,644
セイコーグループ	－	2.1	23,058
その他製品（2.5%）			
三井松島ホールディングス	0.5	1.3	2,991
バンダイナムコホールディングス	17.8	20.1	107,414
パイロットコーポレーション	1	－	－
タカラトミー	2.8	3.7	13,390
ヨネックス	2.3	2.6	6,632
大日本印刷	13.1	16.3	50,464
アシックス	25.6	31.2	129,916
ローランド	0.5	－	－
ヤマハ	11.3	－	－
任天堂	20.3	47.4	414,750
オカムラ	2	2.3	5,467
電気・ガス業（1.7%）			
中部電力	24.5	27.9	83,030
関西電力	32.5	41	121,585
中国電力	－	13.2	14,216
北陸電力	－	7.7	8,200
東北電力	17.5	19.9	27,581
四国電力	6.2	7.1	15,194
九州電力	15.4	17.5	38,097
北海道電力	7	8.5	9,694
電源開発	5	5.5	22,660
東京瓦斯	12	12.3	75,804
大阪瓦斯	12.9	13	74,958
陸運業（1.5%）			
ＳＢＳホールディングス	0.6	0.7	3,486
東武鉄道	－	7.8	22,705
相鉄ホールディングス	－	3.9	10,138
東急	18.7	19.5	31,609
京浜急行電鉄	8.2	8.6	13,274
小田急電鉄	11	11.5	20,274
京王電鉄	3.3	16.6	12,823

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京成電鉄	11.6	13.2	18,077
西日本旅客鉄道	16.4	18.1	54,119
東海旅客鉄道	25.7	31.2	118,404
西武ホールディングス	7.2	7.8	27,541
西日本鉄道	－	2.9	8,836
近鉄グループホールディングス	7.1	8.1	27,758
京阪ホールディングス	－	3.9	12,316
ヤマトホールディングス	8.1	－	－
山九	1.5	1.6	12,980
センコーグループホールディングス	4.4	5.5	12,278
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	2.1	－	－
九州旅客鉄道	5.1	5.7	20,195
ＳＧホールディングス	11.2	12.7	18,624
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	7.1	－	－
海運業（0.9%）			
日本郵船	13	14.9	110,558
商船三井	12.7	14.4	103,161
川崎汽船	14.3	16.3	55,827
ＮＳユナイテッド海運	0.4	0.5	5,250
飯野海運	2.4	－	－
空運業（0.4%）			
日本航空	15.2	17.3	51,830
ＡＮＡホールディングス	18.1	20.6	61,460
倉庫・運輸関連業（－%）			
三井倉庫ホールディングス	2.1	－	－
情報・通信業（6.3%）			
システナ	9.5	10.9	4,741
日鉄ソリューションズ	2.3	2.1	8,103
ＴＩＳＩ	7.1	7.8	30,349
コーエーテクモホールディングス	5	4.8	7,812
ネクソン	16.4	15.7	47,900
ＳＨＩＦＴ	6	7.6	6,482
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.6	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	1.3	1.7	14,875
インターネットイニシアティブ	3.7	4.2	13,511
ラクス	3.1	7	7,304
ビジョナル	0.8	1	8,878
野村総合研究所	14.5	14.3	70,785
シンプレクス・ホールディングス	－	6	6,864
メルカリ	3.7	3.3	14,322

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オービック	12.4	13.9	68,151
ジャストシステム	1	1.1	4,570
ＬＩＮＥヤフー	103.8	117	61,015
トレンドマイクロ	3.9	4	23,088
日本オラクル	1.3	1.5	13,566
フューチャー	1.4	1.9	4,647
オービックビジネスコンサルタント	－	1.3	10,738
大塚商会	7.6	8.6	30,332
電通総研	0.8	3.3	9,411
東映アニメーション	2.6	3	8,925
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	0.9	1.2	3,537
ＢＩＰＲＯＧＹ	2.3	2.5	11,710
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	2.2	2.6	4,500
ＮＴＴ	1,829.7	2,085.1	351,964
ＫＤＤＩ	93.9	－	－
ソフトバンク	1,072	1,223.9	292,022
光通信	0.8	0.7	27,167
ＧＭＯインターネットグループ	2.2	2.1	8,259
東宝	3.9	19.3	30,320
ＤＴＳ	－	6	6,534
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.4	12.5	35,825
カプコン	13.3	15.1	65,081
ＳＣＳＫ	5.5	－	－
ＮＳＤ	2.6	2.7	7,546
コナミグループ	2.5	3.3	68,557
ソフトバンクグループ	26.8	70.9	440,785
卸売業（9.0%）			
東京エレクトロン　デバイス	0.7	－	－
円谷フィールズホールディングス	1.1	1.5	3,675
双日	7.8	7.7	45,068
神戸物産	6.1	6.2	18,507
ダイワボウホールディングス	3.1	3	11,181
マクニカホールディングス	5.4	5.6	20,434
シップヘルスケアホールディングス	2.6	－	－
メディパルホールディングス	7.6	－	－
ＩＤＯＭ	2.4	2.4	3,000
伊藤忠商事	37.3	228	516,306
丸紅	57.9	61.1	314,420
豊田通商	21.2	21.4	164,352
兼松	2.9	6.7	15,276

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	95.6	94	479,306
住友商事	42.2	189.4	354,462
三菱商事	97.6	97.3	485,527
キヤノンマーケティングジャパン	1.7	3.8	13,725
阪和興業	1.2	6.6	12,764
岩谷産業	7	8	17,192
稲畑産業	1.9	1.8	7,956
サンゲツ	1.8	2	6,350
伊藤忠エネクス	1.7	2	4,540
サンリオ	5.7	39.8	50,287
加賀電子	1.4	1.5	7,357
因幡電機産業	－	4.2	12,797
ミスミグループ本社	10.6	11.3	42,069
小売業（4.0%）			
エービーシー・マート	3.1	4.2	11,329
アスクル	1.7	1.5	1,944
アンドエスティHD	1	1.1	3,569
日本マクドナルドホールディングス	4.3	4.9	39,690
パルグループホールディングス	1.6	3.1	4,677
ＭｏｎｏｔａＲＯ	10	11.2	21,291
Ｊ．フロント　リテイリング	8.1	9.2	24,784
マツキヨココカラ＆カンパニー	12.3	13.8	35,555
ＺＯＺＯ	15.5	12.6	14,193
三越伊勢丹ホールディングス	－	12.5	40,087
ウエルシアホールディングス	3.7	－	－
クリエイトＳＤホールディングス	1	1.1	3,718
ネクステージ	1.6	2.1	6,846
コスモス薬品	1.4	1.4	9,307
セブン＆アイ・ホールディングス	77.8	78.8	160,712
ツルハホールディングス	6.2	12.5	28,812
クスリのアオキホールディングス	1.8	1.9	7,736
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	4	9.2	52,605
ブルーゾーンホールディングス	－	4.7	8,906
ノジマ	2.3	7.8	9,726
良品計画	15.4	17.5	73,902
パン・パシフィック・インターナショナルホ	14.2	81.4	62,629
ゼンショーホールディングス	4	4.1	47,949
ワークマン	1	1.2	7,140
スギホールディングス	3.8	8.6	11,266
日本瓦斯	3.4	3.7	11,281

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ライフコーポレーション	1.4	1.5	4,051
しまむら	1.7	5.6	18,244
エイチ・ツー・オー　リテイリング	－	3.9	11,161
丸井グループ	4.1	4.7	13,489
ヤオコー	0.8	－	－
ニトリホールディングス	2.6	13	41,808
ファーストリテイリング	4.8	5.1	352,716
サンドラッグ	2.4	2.4	8,904
銀行業（7.5%）			
楽天銀行	－	4	26,428
めぶきフィナンシャルグループ	32	34.9	59,434
東京きらぼしフィナンシャルグループ	－	9	15,435
横浜フィナンシャルグループ	34.2	38.9	74,940
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	142.1	131.8	489,109
りそなホールディングス	80.4	91.5	232,638
三井住友トラストグループ	23.1	102.9	183,367
三井住友フィナンシャルグループ	77.5	66.6	464,601
千葉銀行	20.1	22	61,941
群馬銀行	－	13.5	39,015
ふくおかフィナンシャルグループ	5.7	6	47,196
セブン銀行	23.5	－	－
みずほフィナンシャルグループ	70.6	54.6	475,566
証券、商品先物取引業（1.4%）			
ＦＰＧ	2.1	2.6	4,464
ＳＢＩホールディングス	10.6	26.2	88,136
大和証券グループ本社	46.9	53.3	99,484
野村ホールディングス	110.3	122.4	202,694
松井証券	－	5.1	6,069
保険業（4.5%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	30.2	37	250,934
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	48.1	46.5	239,428
第一ライフグループ	119.8	143.6	268,244
東京海上ホールディングス	46.1	58.7	465,080
Ｔ＆Ｄホールディングス	－	16.6	80,891
その他金融業（1.7%）			
ムニノバホールディングス	－	12.3	5,276
全国保証	3.4	4.3	13,631
クレディセゾン	4.2	3.6	16,610
芙蓉総合リース	1.8	2.1	9,319
みずほリース	4.9	5.6	7,660
東京センチュリー	4.9	5.6	15,167
アイフル	10.9	－	－
アコム	15.6	13.3	6,447
ジャックス	0.8	－	－
オリックス	37.6	44.6	276,564
三菱ＨＣキャピタル	32.9	37.4	52,004
日本取引所グループ	39	40.9	91,350
不動産業（2.1%）			
大東建託	2.2	12.7	41,338
ヒューリック	19.1	21.7	37,714
野村不動産ホールディングス	20.6	20.8	19,148
オープンハウスグループ	2.1	2.3	17,537
東急不動産ホールディングス	19.7	20.4	26,356
飯田グループホールディングス	6.3	6.4	14,688
ケイアイスター不動産	0.4	0.6	1,977
パーク２４	4.7	5.3	10,494
三井不動産	90.1	107.8	160,945
三菱地所	37.4	44.6	163,414
東京建物	6.3	6.5	21,697
住友不動産	10.7	21.2	68,073
レオパレス２１	5.7	6.6	4,217
スターツコーポレーション	1.1	1.4	6,622
カチタス	1.8	2	7,180
トーセイ	1	2.5	4,312
サンフロンティア不動産	－	1.2	2,917
日本空港ビルデング	－	2.6	14,807
サービス業（3.8%）			
ジェイエイシーリクルートメント	2.5	2.8	2,713
日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	10.1	12.4	8,118
オープンアップグループ	2.3	2.3	4,519
パソナグループ	0.8	－	－
パーソルホールディングス	62.4	71	20,930
ＡＬＳＯＫ	－	13	15,483
カカクコム	4.9	5.1	18,870
ディップ	1.2	1.4	2,522
エムスリー	13.5	15.4	26,233
オリエンタルランド	40.4	45.9	141,922
ラウンドワン	6.5	7.4	9,235
リゾートトラスト	5.4	7.4	13,286
ユー・エス・エス	13	14.8	29,008

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	－	17.2	21,586
テクノプロ・ホールディングス	4.2	－	－
リクルートホールディングス	33	37.3	602,022
ベイカレント	5	5.7	42,197
ジャパンエレベーターサービスホールディン	2.7	6.6	9,711
リログループ	3.8	3.5	7,861
大栄環境	－	1.7	6,434
共立メンテナンス	－	3.1	10,040
セコム	13.9	14.5	91,292
メイテックグループホールディングス	2.5	2.9	9,700
合計 株数・金額	9,063	11,124	29,037,935
合計 銘柄数＜比率＞	400	400	＜98.8%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＪＰＸ日経４００	337	－

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,037,935	98.6
コール・ローン等、その他	402,934	1.4
投資信託財産総額	29,440,869	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,440,216,147
コール・ローン等	364,693,510
株式(評価額)	29,037,935,220
未収入金	6,249,585
未収配当金	13,812,288
未収利息	9,887
差入委託証拠金	17,515,657
(B) 負債	62,710,574
未払解約金	62,710,574
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	29,377,505,573
元本	6,594,923,657
次期繰越損益金	22,782,581,916
(D) 受益権総口数	6,594,923,657口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	44,546円

(注) 期首元本額は6,361,411,376円、期中追加設定元本額は1,045,990,506円、期中一部解約元本額は812,478,225円、１口当たり純資産額は4.4546円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村インデックスファンド・JPX日経400　4,272,023,274円
・野村DC・JPX日経400ファンド　1,503,679,379円
・JPX日経400ファンド　819,221,004円

○損益の状況 (2025年９月９日～2026年９月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	528,642,434
受取配当金	525,888,895
受取利息	2,691,407
その他収益金	62,132
(B) 有価証券売買損益	6,678,903,263
売買益	7,397,162,283
売買損	△　718,259,020
(C) 先物取引等取引損益	170,963,773
取引益	190,220,987
取引損	△　19,257,214
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	7,378,509,470
(E) 前期繰越損益金	14,747,688,950
(F) 追加信託差損益金	3,027,652,566
(G) 解約差損益金	△ 2,371,269,070
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	22,782,581,916
次期繰越損益金(Ｈ)	22,782,581,916

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2026年４月１日＞